

公益財団法人 放送文化基金
平成 27 年度 事業計画
(自 平成 27. 4. 1 ～ 至 28. 3. 31)

平成 27 年度の事業計画は、基金の柱である「1 助成、2 表彰、3 支援活動」事業を中心に事業を実施する。

1 助成事業

「若手研究者への助成奨励」として、助成金を 500 万円上乗せし 6000 万円として、放送研究の発展と研究者の裾野の拡大に引き続き取り組む。

なお、助成対象を決定した時は、その対象者とテーマを記者発表し、ホームページでも公表する。その後に得られた研究の成果については、ホームページ上で PDF 等により広く紹介する。全ての研究成果をホームページで掲載し、研究成果の社会還元を一層推進する。

また、3 月の「助成金贈呈式」では、近年助成したプロジェクトの中から、視聴者の関心の高いテーマや時宜を得たテーマをとりあげ、研究報告会を行う。

予 算 6, 091 万円

〔 若手奨励として 500 万円を積立金より取り崩すため
全体の事業規模は 6, 591 万円となる。 〕

2 表彰事業

視聴者に感銘を与えた優れた番組と、放送文化および放送技術に関する著しい貢献に対し表彰を行う。

(1) 放送文化基金賞

全国の民放、NHK、番組制作会社を対象に、広く応募を募り、番組部門と個人・グループ部門の 2 部門を表彰する。

「放送文化基金賞」の決定については、その受賞作品、受賞者、選考理由等を記者発表し、同時にホームページで公表する。

また、平成 27 年度からは、地域からの推薦を強化するため、個人・グループ部門のうち「放送文化」に、地域推薦委員を設ける。さらに、基金賞招待者の増加、マスコミ対応の充実等を踏まえ、贈呈式・パーティを収容能力の高い会場に変更する。

○ 番組部門

前年度に放送されたテレビドキュメンタリー、テレビドラマ、テレビエンターテインメント、ラジオの4分野の番組を対象とする。

なお、番組部門表彰のうち、ジャンルの幅が広いテレビエンターテインメント番組について、表彰件数を3件から4件とする。

番組の表彰（最優秀賞、優秀賞、奨励賞）計16本以内

個人への賞（演技賞、企画賞、演出賞等）計5本以内

○ 個人・グループ部門

つぎの2分野で、おもに前年度に顕著な業績をあげた個人またはグループを対象とする。

なお、個人・グループ部門[放送文化]、[放送技術]の表彰について、地域からの推薦をより広く表彰できるように、表彰件数を3件以内から4件以内とする。

放送文化・・・放送界に新生面を拓くなど放送文化の発展・向上に貢献した個人またはグループ 4件以内

放送技術・・・技術の開発や放送現場での工夫・考案で効果をあげた個人またはグループ 4件以内

(2) 他の賞への参加

国際コンクールである「ABU賞」（主催 アジア太平洋放送連合）、「日本賞」（主催 NHK）、「創作テレビ・ラジオドラマ大賞」（主催 日本放送作家協会）へ参加し、優れた番組や企画、脚本にそれぞれ賞金を贈呈する。

◎ABU賞・・・優れた番組の表彰（ABU賞全体へのスポンサーとして）

◎日本賞・・・教育に役立つテレビ番組の優れた企画の表彰

◎創作テレビ・ラジオドラマ大賞・・・優れた創作脚本の表彰

なお、27年度から、日本賞は、賞金を8千ドルから1万ドルに引き上げることとし、創作テレビ・ラジオドラマ大賞については、大賞該当作品がない場合には佳作に対して賞金を出すこととする。

予 算 4,500万円

3 支援活動事業（制作者フォーラム）

放送に携わる若手制作者の人材育成を支援する施策として、全国4地区の制作者が組織の枠を越えて交流を図る制作者フォーラムを各地区で開催する予定。

予 算 998万円

4 シンポジウム等の開催

地デジに続いて「次世代テレビ」と言われる『8Kテレビ』。2016年から試験放送を始めて2年後に実用放送を目指すことになっているが、放送ツールとしてだけでなく医療や芸術・文化など様々な分野での活用が期待されている。『8K』の技術が我々の生活に何をもたらすのか。試験放送の開始に合わせて、技術的・社会的意義についてのシンポジウム等を開催するための準備を進める。

経費総額は500万円とし、準備経費として100万円を計上する。

予 算 100万円

5 広 報

事業の活動状況を広く紹介するため、広報誌（放送文化基金報「HBF」）第82号（春号）を4月、第83号（秋号）を9月に刊行し配布する。また、平成27年2月にリニューアルしたホームページを使い、基金の活動全般について、迅速に、わかりやすい形で掲載する。

予 算 483万円

6 事業安定化基金への積立

将来の債券運用利回り低下による収入不足に備えて積立を行う。

予 算 1,000万円

7 予 備 費

突発的な事象や不測の事態に備えるための予定外費用。

予 算 500万円

以上